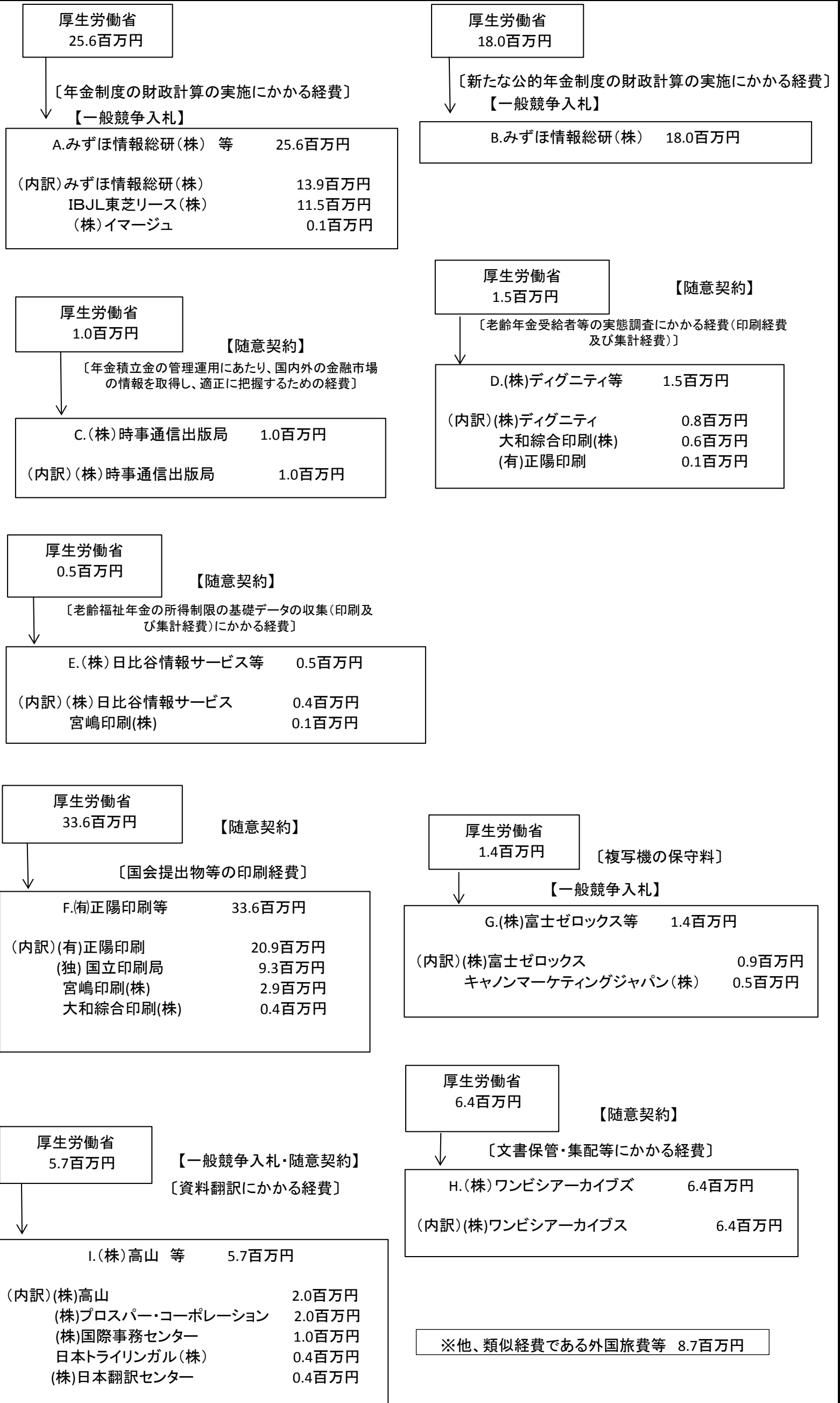


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和17年度		担当課室	総務課、年金課、数理課、国際年金課	総務課長 八神 敦雄		
会計区分	一般会計		施策名	IX-1-1 国民に信頼される公的年金制度の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法 厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証、年金積立金管理運用法人の評価・管理等を行う。また、現行の公的年金制度の改善のため実態調査等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費などについて検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対する業務実績の評価及び管理等を行う。 ・老齢福祉年金の所得制限の金額を確定するための基礎データの収集等を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	381	186	153	137	145
		補正予算					
		繰越し等					
	計	381	186	153	137	145	
	執行額	129	96	103			
執行率(%)	34%	50%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	別紙のとおり	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	別紙のとおり	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公的年金制度関係費	20	27	・統計調査費の増(5年に4回の周期で実施。平成25年度は実施なし)			
	年金制度改正関係検討経費	79	84	・システム運用経費の増(26年度は本運用システムの更改年度であり、サーバ更改に伴う既存のデータを導入する際のSE作業費用の増が主な要因)			
	年金関係情報化経費	38	34	・印刷経費の見直しによる減			
	計	137	145				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公的年金制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約による調達には少額契約等、法令等に定められた範囲で行っており、これらについても複数業者の見積を徴求する等、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一部の事業について一般競争入札により低予算で執行できたこと等によるものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>資金の流れは本事業の目的の達成のために真に必要なものに限定されており、原則入札による調達を行い、随意契約による調達は少額随契等、法令等に定められた範囲で行っており、これらについても複数業者の見積を徴求する等、経費削減及び競争性の確保に努めている。</p> <p>○今後の改善の方針について 平成25年度予算は、平成23年度の執行状況や平成24年度における事業の見直し等を踏まえた予算としたが、平成26年度要求においても平成24年度の執行状況や事業の見直しを踏まえた概算要求を行っていくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証等を行うものであり、事業の必要性は認められる。外部有識者の所見を踏まえ、執行率を勘案した予算額となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	これまでも執行状況等をふまえた概算要求を行っていたところであるが、上記外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、計画内容や積算等の一層の精査を行い、事業全体を通じて恒常的経費の縮減を図った。(反映額: ▲4百万)					
備考						
特になし						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	521	平成23年	474	平成24年	418

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.みずほ情報総研(株)			H.(株)ワンビシアーカイブズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	開発費	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	13.9	保管料	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	6.4
	計		13.9	計		6.4
	B.みずほ情報総研(株)			I.(株)高山		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	開発費	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	18.0	雑役務費	年金積立金の管理に関する政府報告書の翻訳にかかる経費	2.0
計		18.0	計		2.0	
C.(株)時事通信出版局						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
利用料	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	1.0				
計		1.0	計			
F.(株)正陽印刷						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	国会提出物等の印刷にかかる経費	20.9				
計		20.9	計			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	13.0	1	94.2
			0.9	1	7.6
2	IBJL東芝リース(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	11.5	2	45.0
3	(株)イマージュ	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	18.0	1	93.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信出版局	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	1.0	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディグニティ	老齢年金受給者の実態調査にかかる経費	0.8	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	老齢年金受給者の実態調査にかかる経費	0.6	随意契約	
3	(有)正陽印刷	老齢年金受給者の実態調査にかかる経費	0.1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷情報サービス	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.4	随意契約	
2	宮嶋印刷(株)	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	国会提出物等の印刷にかかる経費	20.9	随意契約	
2	(独)国立印刷局	国会提出物等の印刷にかかる経費	9.3	随意契約	
3	宮嶋印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	2.9	随意契約	
4	大和総合印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.4	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ゼロックス	複写機の保守料	0.9	3	67.7
2	キャンボンマーケティングジャパン(株)	複写機の保守料	0.5	2	16.9

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアーカイブズ	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	6.4	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高山	資料翻訳にかかる経費	2.0	7	36.9
2	(株)プロスパー・コーポレーション	資料翻訳にかかる経費	2.0	10	41.7
3	(株)国際事務センター	資料翻訳にかかる経費	1.0	随意契約	
4	日本トライリンガル(株)	資料翻訳にかかる経費	0.4	随意契約	
5	(株)日本翻訳センター	資料翻訳にかかる経費	0.4	随意契約	

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	制度の改善に向けた企画立案状況 ※平成21年度から新設。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。	—	厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。 (必要な制度改正)	社会保障・税一体改革関連の3法案を国会に提出。 (必要な制度改正)	社会保障・税一体改革関連法案の4法案が成立。 (必要な制度改正)	— (『社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について』(平成25年8月21日閣議決定)に示された公的年金制度に関する必要な検討を着実に進めるとともに、必要となる公的年金制度改正を進める)	
	所得把握調査の実施状況 ※平成22年度から新設。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。	—	○所得把握調査平成22年11月に対象となる市町村に調査票を配布し、平成23年2月にこれを回収した。 (調査を実施)	○所得把握調査調査票により得られた内容の集計・分析を行った。 (調査内容を集計・分析)	○所得把握調査調査票により得られた内容の集計・分析を行い、結果を公表した。 (調査内容を集計・分析)	— (調査内容を分析・活用)	
	年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況 ※平成21年度から新設。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。	活動実績 (当初見込み)	—	「年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討会」において、平成22年6月に中間とりまとめ、平成22年12月に最終報告を公表した。 (「年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討会」における検討について平成22年央をメドに中間とりまとめ、平成22年中をメドにとりまとめ)	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で年金積立金管理運用独立行政法人を固有の根拠法に基づく法人とするとされたことから、年金積立金の管理運用組織の見直しの検討を進めた。 (最終報告において、意見の一致が見られた事項について、年金制度改革又は独立行政法人制度の抜本的見直しに併せて改正を行う)	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で年金積立金管理運用独立行政法人を固有の根拠法に基づく法人とするとされたことから、年金積立金の管理運用組織の見直しの検討を行うため「年金資金の管理運用を担う法人の在り方に関する検討会」を開催した。 ※基本方針については「平成25年度予算編成の基本方針」において、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結し、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し改革に取り組むこととなった。 (平成25年通常国会への新法人の根拠法案提出に向け準備を進める)	— (引き続き検討)
	※平成24年度までの指標 新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況 ※平成22年度から新設。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。	—	厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。 (平成22年度中に検討体制を構築し、論点の整理のための検討作業を開始する。)	引き続き「社会保障改革に関する集中検討会議」の議論等を踏まえ検討を行った (「社会保障改革に関する集中検討会議」の議論等を踏まえて、更なる検討)	「社会保障制度改革推進法」では、今後の公的年金制度については、財政の現況及び見通し等を踏まえ、社会保障制度改革国民会議において検討し、結論を得ることとされた。 (「社会保障・税一体改革大綱」に沿って、法案提出に向け更なる検討)	—	
	※平成24年度までの指標 財政計算システムの開発状況 ※平成22年度から新設。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。	—	概算システムの作成と年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行った。 (概算システムの作成と新制度の検討に必要な年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行う)	新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行った。 (新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行う)	新年金制度の検討に必要なシステムの開発を行った。 (新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行う)	— —	